

國學院大學學術情報リポジトリ

2016年度国際研究フォーラム「東アジアのグローバル化と宗教文化」報告書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-06-28 キーワード (Ja): 162.2 キーワード (En): 作成者: 井上, 順孝 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000507

中国の宗教文化、2000年～2016年

Benjamin Penny (ベンジャミン・ペニー)
Australian National University, Associate Professor

これから概観していくのは、江沢民、胡錦濤、ついで習近平によって統治されていた時期の中国である。中国における宗教政策の時代区分という点からいえば、より重要なのは、この時期が法輪功に対する弾圧と「反邪教法」の制定によって始まったということである。この二つの出来事は、いずれも1999年に起きた。これらは公認宗教団体、そして中国共産党政府が「邪教 (evil cults)」と呼ぶものへの態度に画期をもたらした。後者は中国の英語言説においては新しい造語である。だが、中国語では非常に古い言葉である「邪教 (xiejiao)」と訳される。これは「異端の教え」と訳した方がより正確だろう。このエッセイは三つの章によって構成される。宗教と中国政府、宗教的な火種、そして宗教性の新たな形態、である。

宗教と中国政府

まず知っておくべきことが一つある。それは、中国共産党政府は自らに宗教を支配する権利があると主張している、ということである。宗教は国家の介入から守られる領域ではない。宗教の権利を法廷で弁護することもできない。現代中国では宗教と国家の間に一方的な権力関係がある。宗教団体に対する規制がひっきりなしに公布され、またその規則集が政府の公式出版社から刊行されているという事実は、このような関係を示す例である。それに加えて、中国の大型書店では「宗教活動」に従事する幹部のための案内書や、宗教に関わる社会的問題の研究書が必ず置かれることになっている。こうした出版物の根底にあるのは、国家には宗教を「管理」する権利と義務があるという前提である。

(1) 中国共産党大会における宗教活動に関する習近平の演説

2016年4月23日、習近平は2012年に権力の座について以来初めて、宗教に関する重要な演説を行った。新華社通信の報道によれば、習近平は中国の諸宗教に対して、「宗教的教義を中国文化に同化させ、中国の法律と規制を守り、中国の改革に貢献し、国民的復興という中国の目標を実現するための活動と社会主義的近代化を開始するように」求めたという¹。宗教団体に対して法律の遵守と国家政策への支持を求めることは、中国ではさして珍しくない。この演説の中で新しく、興味深い点は、宗教の教義を中国文化に同化させ

¹ http://news.xinhuanet.com/english/2016-04/23/c_135306131.htm

るべきだと述べた箇所である。2016年、中国に存在する外国由来の宗教団体の多く——イスラーム、プロテスタントとカトリック双方のキリスト教会——は会合を開き、この新たな政策をいかに実行すべきか議論した。明らかにこの新政策の声明は二つの標的、古いものと比較的新しいものの二つに照準を絞ったものだった。古い標的とはカトリック教会を通じた「外国からのコントロール」であり、新しい標的とはテロリズムを引き起こすとされる外国のイスラーム信奉者の脅威なるものである。だからこそ習近平は次のように言葉を続けたのである。「我々は宗教という手段を通じた海外の侵入者を断固として防がなければならない、過激派によるイデオロギー的侵害を止めなければならない」。

さらに宗教団体は、「教義と教典の中から、社会の調和と進歩に一致し、健全で文明的な社会の建設に役立つものを探し出し、我々の優れた伝統文化と協調しつつ現代中国の進歩に貢献するものとなるよう宗教的教義を解釈」すべきだとされる。この声明はかつての公式説明を強調するものである。というのもその説明では、宗教は社会の中で積極的役割を果たすことが可能であり、社会的支援の供給に従事することになるかもしれないとされていたからである。歴代の共産党の声明において強調されていたのと同様に、宗教は決して「行政、司法、教育を妨害」してはならない。そして共産党員は「確固たるマルクス主義的無神論者として行動し、自らの信念を守り、共産党の信条を心に留めておかなければならない」。

一般的に海外の宗教組織や評論家はこの演説に対して否定的な見方を示しているが、イタリアの学者・ジャーナリストであるフランチェスコ・シシは『アジア・タイムズ』の中でより楽観的な見方を提示している²。シシは、習が共産党と宗教の関係を描写する際、公式の語彙を変えていると指摘する。とりわけ、典型的な「指導 (zhidao)」という言葉ではなく、むしろ「引導 (yindao)」という言葉を用いている点に着目する。「引導」は「他者の行為に反応することによる導き」と理解される。英語であればこれを“to lead”と訳せるだろう。他方で「指導」は宗教の側の受動性を含意しており、適切な訳は“to direct”というものになるだろう。シシはこの新たな術語が及ぼす影響について次のように論じている。「この新たな定式化により共産党が主張しているのは、導くのは自分たちの側だということである……だが宗教団体の刺激と欲求に応えることで導かなければならないのだ」。

(2) 宗教事務条例の修訂草案

2016年9月7日、2005年に制定された宗教事務条例の修訂草案が公表され、意見が募集された。カタリーナ・ヴェンツェル＝トイバーによれば、これらの規則は「国家が宗教を扱う際の基本的な行政上の法的規範」である³。修訂草案に対する意見の締め切りは10月7日だったが、本稿執筆時点（2017年8月）では、まだ最終的な修訂版は公表されて

² <http://atimes.com/2016/04/xi-signals-new-party-stance-on-religion-via-subtle-change-in-words-sisci/>

³ http://www.china-zentrum.de/fileadmin/downloads/rctc/2016-4/RCTC_2016-4.21-24_Wenzel-Teuber_The_State_Council_Publishes_a_Draft_Revision_of_the_Regulations_on_Religious_Affairs.pdf

いない。修訂草案ではいくつかの分野において変更が見られる。

- a. 宗教「学校」の存在を容認し、宗教的慈善活動を認めるが、それらを通じて宗教的観念を広める権利は認めない。
- b. 過激主義の普及、民族分離主義の誘発、テロリズム、宗教に関する物の輸入、インターネットの使用による国家安全保障上の危険性に対する新たな懸念を表明している。
- c. 「宗教活動の場所」の申請に対する可否は地方自治のレベルで決定する必要がある、また「都市計画の必要性」を考慮に入れなければならないと命令している。
- d. 宗教的な場所以外の屋外で、巨大な宗教的な像を建てることを禁止する。
- e. 宗教団体への寄付は認めるが、金額が10万円を超える場合は報告することを求めている。
- f. 宗教団体は財政的に適切に規制され、監査されなければならないと主張する。

修訂草案がどの程度まで変化するかは、最終的な規則が公表されるまでわからない。ついでながら、習近平の4月の演説に関するシシのコメントとの関連で言えば、9月の修訂草案は「指導」という言葉を4回使っているが、「引導」は1回も使っていない。

(3) 禁止された宗教

中国共産党が宗教を規制する際に有している権力は、宗教を違法なものと宣言することができるという面でも表れている。ある特定の宗教を信奉する者を犯罪者と見なすというのは中国の政府が古くから行ってきたことである。このような宗教を「邪教」(あるいは、中国政府の現在の翻訳で言えば“evil cults”)として宣言することは、「迷信 (mixin)」として宣言する場合のように、それらが「間違っている」とか「誤っている」ということを意味するわけではない。むしろ、そのような宗教は精神的な力を持っはいるが、国家としては承認しないということの認定なのである。「邪教」の反対は「正教 (zhengjiao)」であり、これは国家によって承認された宗教である。

近年中国当局は、様々な機会をとらえて「邪教」と見なしたもののリストを作成してきた。2014年には、最も活発な11の邪教のリストを発表した⁴。

全能神教会 (東方閃電)

呼喊派

門徒会

統一教 (世界平和統一家庭連合)

中華大陸行政執事站

血水聖霊

⁴ http://jb.sznews.com/html/2014-06/04/content_2895965.htm

全範囲教会
三班僕人派
観音法門
靈仙真仏宗
法輪功

これは確定的な、決定版のリストというわけではない。だが、11 教団のうち最初の八つはキリスト教に起源を有し、次の二つは仏教に基づいており、最後の一つは気功に由来するということは注目に値するだろう。

宗教的な火種

(1) イスラーム

近年中国政府が最も注目している宗教の一つはイスラームである。総じて懸念の対象になっているのは、中国人が「回族」と呼ぶムスリムではなく、主に新疆のウイグル人ムスリムである。一般的に、懸念の焦点となっているのはイスラームという宗教ではなく、それと重要な点で交差している様々な運動である。したがって、いくつかの点において、中国政府が本当に懸念を抱き続けているのは、イスラームそれ自体というよりも、ウイグル人の現状改革主義なのである。ウイグル人の現状改革主義には四つの主要な流れがある。宗教的権利の擁護、ウイグル・ナショナリズム、汎トルコ主義、そしてジハードである。新疆のいたるところで、また中国の別の地域でも、ウイグル人の様々な抗議集会とデモが起こっている。だが、中国におけるこの種の活動が得てしてそうなるように、最も暴力的なものだけが報道されている。それらは自爆テロ、無差別殺傷、バス爆破といったものである。中国政府はこれら全ての行動を非難し続けているが、その一方でテロリズム、分離主義、宗教的ファンダメンタリズムの境界線をぼやかしている。

大雑把に言うと、中国政府の対応には四つのやり方が見られる。逮捕・拘留などによる「厳打」キャンペーン、新疆への漢族の移住の増加、経済発展の加速化の試み、中央アジア諸国と新疆との間の国境警備の強化、である。2014 年に北京の中央民族大学の経済学の教員であるイリハム・トフティが逮捕されたことは、外国からの深刻な懸念を呼んだ。なぜなら、穏健なウイグル人の声さえも抑圧するという意志を共産党が示したからである。文化的な面に関しては、ムスリムの女性が被るヴェールが禁止された。そして海外においてさえも、中国政府はウイグル人の声を黙らせようとしてきた。たとえば、2009 年にメルボルン国際映画祭で世界ウイグル会議の議長であるラビア・カーディルの人生と苦闘を描いたドキュメンタリー、『愛の 10 個の条件 (The 10 Conditions Love)』がプレミア上映された際、中国政府はオーストラリア政府に対して、彼女の招待を取り消すように要求したのである。

(2) チベット仏教

前述の時期において、中国政府はダライ・ラマへの対決姿勢をゆるめることはなかった。むしろ、ダライ・ラマとその周囲の分離主義者たちを非難し続けたのである。こうした中国政府の姿勢はダライ・ラマの後継者にまつわる緊張関係にも表れた。というのも、中国政府は次代のダライ・ラマを承認する権利が自分たちにあると主張したからである。どのような事態が起こりうるかはすでに予測されている。パンチェン・ラマの称号の権利を主張する者は、現在のところ二人いる。一人は公の場にも姿を現しており、中国当局からも承認を受けた。もう一人はダライ・ラマに指名された人物だったが、北京で姿を消した。おそらく拘束され続けているのだろうと推測されている。関連措置としては、2016年1月、宗教事務局によって「活仏」のデータベースが作成されたことが告知された。そのデータベースは、870名の「実証された」仏の化身に関する名前と住所と詳細をリスト化したものだった。より直接的な行動としては、世界最大のチベット仏教寺院とされる場所——東チベットのセルタルにあるラルング・ガル——が攻撃を受け、多くの建物が破壊された。この行動の目的に関する公式説明は、この居留地における人口を1万人から5千人へと半減させるというものだった。

現代中国におけるチベット仏教の最も印象的な特徴の一つは、漢族の中国人、とりわけ都市部の中間層の間で広まっているということである。裕福な漢族の中には、化身ラマや地位の高い僧侶のパトロンになる者さえいる。だが、このような支持者は宗教的な信条に対する本当の信仰と尊敬の念を持っているのか。あるいは、ジョン・オズバーグが言うように、トラブルから守ってもらうための「スピリチュアルな用心棒代⁵」に過ぎないのではないか、と疑念を持つ者もいる。

(3) ローマ・カトリック

正確な数字は確かめられないが、近年ローマ・カトリックは大きく教勢を伸ばした。約600万人の人々が「天主教愛国会」に所属しているが、非公認教会も含めた概算によれば、信徒数は900万人から1200万人に達するとされる。河北省には約100万人の信徒がおり、カトリックの本拠地となっている。

カトリックに関して常に問題となってきたのは、教皇と教皇庁の位置づけである。なぜなら中国にとってこれは「外国からのコントロール」を意味するからだ——教皇庁が承認しているのはいまだに台湾の中華民国であり、そこに司教団も置いているため、中華人民共和国はバチカンと外交関係を結んでいない。このことから実際に引き起こされる中心的な問題は、司教の任命である。司教は唯一教皇によってのみ任命されるというのが正統的な立場である。だが、中国は司教が天主教愛国会によって任命されると主張している。それにもかかわらず、バチカンと中華人民共和国の距離は断続的に近づいている。2007年にヨゼフ李山が中国の大司教として中国によって任命された際、バチカンは「暗黙のうちに承認」した。また2008年には中国フィルハーモニー管弦楽団がバチカンの教皇の前でコンサートを開いたのである。

⁵ <http://international.ucla.edu/ccs/event/11572>

(4) プロテスタント

過去数十年間に中国のプロテスタントは著しく拡大してきた。ローマ・カトリックの場合と同様に注意しなければならないが、現在中国には 400 万人から 500 万人のプロテスタント信徒がいるとされ、900 万人に達するという情報もある。統一的な構造、規定された典礼、ヒエラルキーなどの点で、カトリックは当局にとって狙いやすい標的である。他方、プロテスタントはコントロールすることがはるかに難しい。その本質からして、プロテスタントはより多様で、流動的、局地的だからである。たとえば、プロテスタントの礼拝は聖職者がいなくても行うことができるため、小さい非公式の教会が数多く出現している。このような教会は、実現可能なところではどこでも開かれ、移動することも多い。

こうしたプロテスタントの特徴は中国当局の懸念を呼び起こした。そこで問題となっているのは、外国の教会と宗教者の関与や、その政治的目的とされるものであり、認知度と規模をめぐる問題も焦点となりつつある。後者の懸念は浙江省にある温州市の事件であらわになった。ここは中国の「新しいエルサレム」と呼ばれることもある場所である。温州市は比較的孤立しており、共産党の支配が弱く、経済的に裕福で、資本主義的な活動が行われている。これらの要因により、初期の伝道は成功を収めた。この都市には、異なる教派のキリスト教の熱心な信徒や、キリスト教以外の宗教に加え、プロテスタント単体でも 100 万人を超える信徒が存在する。温州市におけるこのようなプロテスタントの認知度を受けて、2014 年に大規模な教会の破壊が行われ、1,500 本もの十字架が礼拝堂の屋根から撤去された。その中には三自愛国教会の礼拝堂も含まれていた。

新たな形態の宗教性

(1) 台湾から来た新たな仏教

台湾では 1987 年に戒厳令が解かれて以来、仏教が創造的に開花した。新しい教団の中でも最も有名なものの一つは、慈済である。中国での活動は 1991 年に始まった。本土におけるその取り組みは台湾での活動にならったものである。たとえば災害救助や、病院、老人ホーム、学校、デイケアセンターでの活動である。台湾における活動と同様に、慈済は骨髓提供の援助も行っている。中国において慈済は、公式には 2010 年に蘇州市で登録された。慈済の活動は台湾と中国の政治的関係の浮き沈みからは大きな影響を受けていないようである。

中国では慈済ほどの力を持っていないものの、より政治的に活発なのは佛光山である。佛光山の指導者である星雲大師は、2010 年 5 月、北京で台湾事務弁公室主任の王毅と面会した。『人民日報』の報道によれば、王は星雲について、「台湾海峡を越えた交流を行う上で、『特別かつ積極的な役割』を果たしてきた」と述べたという。

(2) 擬似宗教

近年、特に法輪功が弾圧されて以来、気功団体の活動は著しく低調になり、一貫して世俗化し続けている。今やこれらの団体で、そして社会の大半においても、重要視されてい

るのは健康である。しかし中国のコンテキストでは、実際の健康効果、あるいは健康効果なるものを生み出す実践——奇跡的な効果をうたうものもある——は、容易に宗教的誇張を帯びることになる。現在のキーワードは「養生」である。養生には、ダイエット、断食、瞑想、薬物治療、エクササイズ、スピリチュアルな教え、美容法といった実践が含まれる。「養生」活動が人気を博した結果、「養生」ツーリズムも発展し、中上流階級のための保養所が作られている。仏教と道教の寺院がリゾートへと改造されながらも、僧侶と道士がスタッフとして働いている例もある。このような活動と保養所は、しばしば有名人を起用した宣伝を行っており、養生という言葉はセールスポイントとなっているようである。なにしろ最低一つのゴルフコースが設置され、ゴルフが「養生」活動と呼ばれているのだから！

訳：齋藤 公太